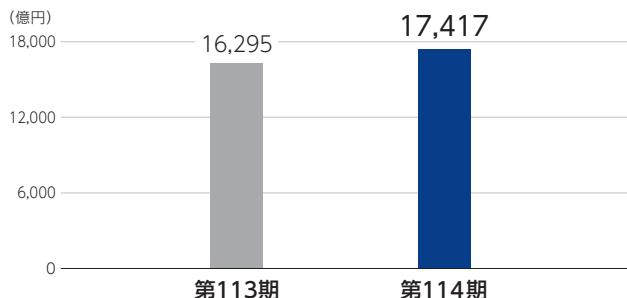


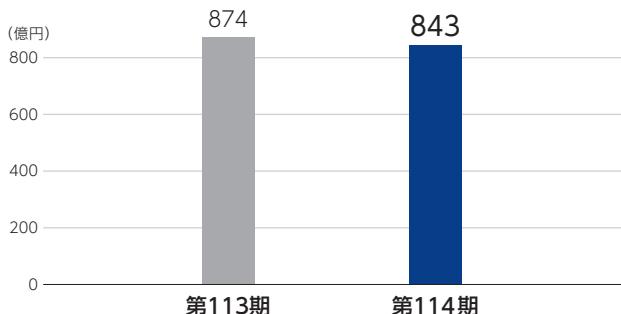
営業収益

旅客需要、消費需要の回復や、円安継続に伴うインバウンド需要の増加等による運輸業、流通業やホテル・レジャー業での増収に加え、国際物流業で取扱物量の増加と販売価格の上昇が進み、連結全体で増収となりました。

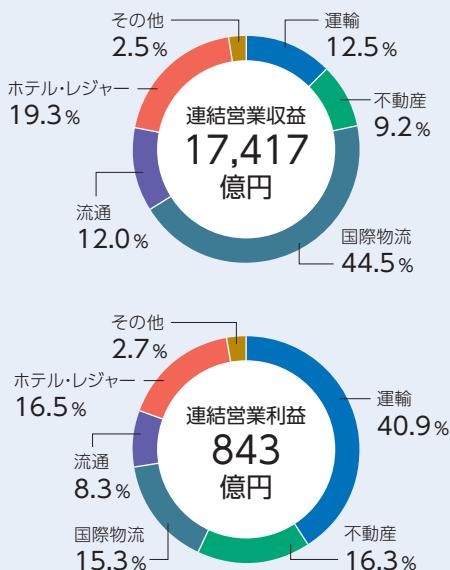


営業利益

不動産業でマンション売上原価や諸費用が増加したほか、国際物流業でも運賃原価の高騰により利益率が低下したこと等により、連結全体で減益となりました。



事業別の概況 (セグメント別構成比)

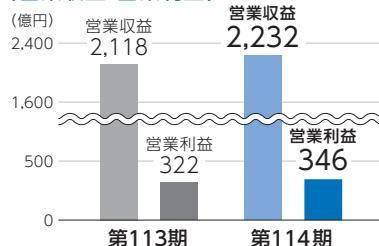


運輸 47社

(うち、連結子会社 22社)

鉄軌道事業で、好調なインバウンド需要に加え、名阪特急の利用旅客や伊勢志摩方面への観光需要が堅調に推移したほか、2023年4月に実施した定期運賃改定の効果が当期は期首から寄与したため、増収増益となりました。

〈営業収益・営業利益〉

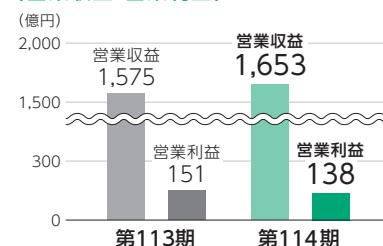


不動産 13社

(うち、連結子会社 5社)

不動産販売業でマンション販売価格が上昇したほか、買取再販事業が好調に推移したため、増収となりましたが、マンション売上原価や費用の増加により減益となりました。

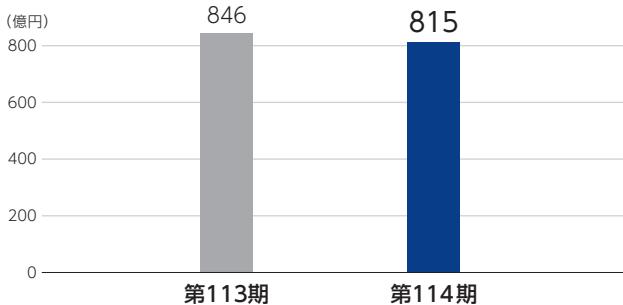
〈営業収益・営業利益〉



※各事業の営業収益の金額には、セグメント間の内部売上高等が含まれております。※各事業の会社数には非連結※グループ内組織再編に伴い、第114期より、ホテル・レジャー業に含まれていた人材派遣業を、その他の区分に

経常利益

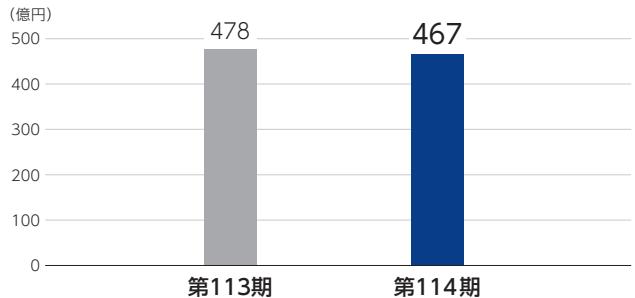
営業外損益で円安継続に伴い為替差益が増加した一方で、金利上昇に伴い支払利息も増加したため、減益となりました。



純利益

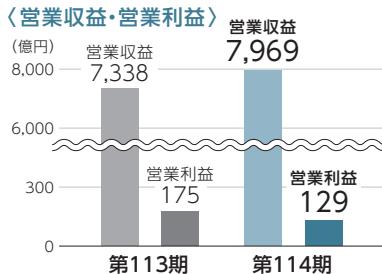
特別損益で投資有価証券売却益が増加しましたが、経常利益の減少が大きく、減益となりました。

※第114期から「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号)等を適用しており、第113期の純利益の金額は当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。



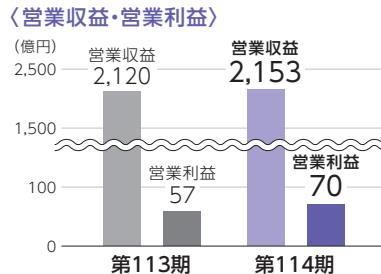
国際物流 …… 131社 (うち、連結子会社 127社)

取扱物量の増加と販売価格の上昇が進んだため増収となったものの、運賃原価の高騰により利益率が低下したため減益となりました。



流通 …… 12社 (うち、連結子会社 10社)

百貨店で、あべのハルカス近鉄本店における特選ブランドの強化やフランチャイズ事業の拡充に加え、免税売上や外商売上が高額商品の販売を中心に好調に推移したため、増収増益となりました。



ホテル・レジャー …… 34社 (うち、連結子会社 28社)

ホテル業でインバウンド需要の増加等により宿泊利用が大きく増加したほか、観光施設等で各種コラボイベントが好調に推移し志摩スペイン村の入場者数が大幅に増加したこと等もあり、増収増益となりました。

